May 12, 2011　　No.2011-091

Economic Monitor

伊藤忠経済研究所
所　　長　三輪裕範(03-3497-3675)
主任研究員　丸山義正(03-3497-6284)
maruyama-yo@itochu.co.jp

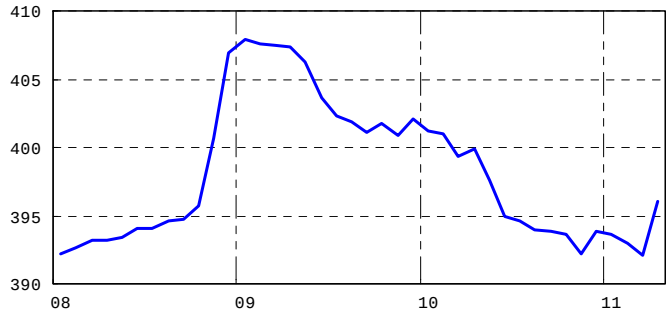
大震災による資金需要拡大で銀行貸出が反転も持続性には疑問

日本銀行の資金需要動向によると 4 月の貸出平残（銀行計）は前年比▲1.0%となり、3 月の▲1.8%から減少幅が大きく縮小した。**貸出残高は季節性が大きいため、季節調整値を試算すると、3 月対比で 4 兆円程度の増加、前月比は 1.0%**となる。こうした貸出増加の背景には東日本大震災がある。**東日本大震災に伴い、販売減少や企業間信用の停滞などが生じたため資金繰りが悪化、それを埋め合わせるために借入需要が拡大**している。大震災による設備復旧費用も増加しつつある模様だが、現時点では寧ろ流動性需要が主体と考えられる。

日本全体の生産水準が回復し、資金繰り問題が解消するまで貸出残高は高めの水準が続くと見込まれる。少なくとも夏場までは現状水準が維持される可能性が高い。問題はその後である。

今回の大震災を受けても、製造業が日本に踏みとどまり、被災地での設備投資が拡大すれば、流動性資金に対する需要が長めの資金需要へ振り替わり、また更なる資金需要が生まれ、貸出残高は増勢が続く。しかし、昨日、**為替変動や関税格差などを理由に日本の最大手完成車メーカーの CFO が日本での生産継続に警鐘を鳴らしたように、日本での生産工程を取り巻く環境は厳しさを増している。貸出残高の増加は一時的な現象に終わる可能性が否定できない**。

貸出平残の推移（銀行計、季節調整値、兆円）



（出所）日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。